

提案者名： 山口市

(共同提案者：西日本電信電話(株)、NTTアノードエナジー(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所  
NTTビジネスソリューションズ(株)、(株)山口銀行、(株)YMFG ZONE プラニング)

対象年度：令和 4 年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について

令和4年11月1日に、本市及び共同提案者による計画提案が脱炭素先行地域に選定されたことを受け、改めて令和4年12月9日に先行地域内の自治会長が参加する会議にて説明を行った（当日不参加の自治会については、資料を配付し、疑義があれば問合せをもらうこととした）。地域新電力会社の設立について、新聞報道等による一部の新電力会社の経営難等の情報からの質問もあったが、本市における当該会社については、主たる電源である市清掃工場における廃棄物発電で安定供給ができる点を説明し、理解を頂いた。その他特に意見は出なかった。個々の住民への説明は、地域新電力会社の設立後に、各自治会長と連携を図りながら進めていくこととしている。

また、商店街関係者に向けた説明として、令和5年2月16日の商店街連合会理事会に出席し、地域新電力会社の設立や省エネ設備導入に係る補助制度案などを中心に、脱炭素先行地域に係る取組概要について改めて説明し、方向性について共有した。今後、具体的な取組内容の検討を進めていく中で、引き続き関係者や関係団体と連携を図りながら進めていくこととしている。

地域新電力会社については、令和5年12月中の設立を目指す中で、令和4年度においては、その運営体制や収支見込等を明らかにするための事業計画案の作成を行った。本市が設立する地域新電力会社は、「地域経済の活性化」、「市民の暮らしの質の向上」、「安全安心な地域づくり」の3つを企業理念とする第三セクターであり、市を始め、市内を中心とした民間企業や金融機関、商工団体などが共同出資することを想定している。今後、出資予定者との具体的な協議により、会社設立時の出資金や出資比率等を決定した後、令和5年6月議会において本市の出資金についての補正予算案を議会に提出する予定である。

2. 計画の変更箇所について

3. 計画の変更可能性、今後の展開について
<p>今後、市が令和4年度に作成した地域新電力会社の事業計画案について、パートナー予定事業者（出資予定者）と協議を行いながら適宜修正を図っていくとともに、各団体の出資割合等について内諾を得ていく。</p> <p>令和5年6月～7月にかけて、市の出資金に係る補正予算の議決を始め、各パートナー予定事業者において出資の機関決定を受けた後、基本協定の締結や定款の作成、登記準備等、会社設立に向けた諸手続きを進めていき、令和5年12月を目途に地域新電力会社を設立する予定である。</p> <p>商店街への省エネ設備導入支援については、市中心市街地活性化推進室を中心に、環境政策課も連携をしながら補助制度を策定する（令和5年度予算措置済）。令和5年度中に商店街店舗等に募集開始する予定であり、こうした取組により省エネ化を促進させ、CO2削減はもとより商店街店舗等における経営コストの削減など、経営基盤の強化を図っていくことで、新規出店数の増加や店舗数の維持等に繋げていく。</p> <p>市役所新本庁舎、白石地域交流センターへの太陽光発電設備等の導入については、地域新電力会社がPPAモデルにより行う予定であり、会社設立後、令和6年度以降に実施予定である。</p> <p>（仮称）湯田温泉パークは予定通り、令和5～6年度に建設工事を行い、令和6年度に太陽光発電設備を導入予定である。隣接する地域交流センターは、増改築の工事を行ったあと、令和5年度に太陽光発電設備を導入予定である。</p>

4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域新電力会社について、会社の事業計画案を作成した。令和5年4月より順次、関係事業者に対して説明を行い、協力を得られるよう進めていく。市の出資割合を50%超とすることを想定しており、地域新電力の事業実施における公共性や公益性を確保するとともに、市の地域脱炭素を始めとする諸施策との連携強化を図っていく。電力の需給管理については、専門的なノウハウが必要になることから、需給管理業務の実績を有する事業者業務委託をするが、将来的には内製化していくことを目指す。</li> <li>・湯田温泉と中心市街地を結ぶ乗合バスのEV化について、関係部局や関係事業者と継続的に協議を行っていく。</li> <li>・一般家庭等の個別需要家に対しては、今後も説明の場を設け理解を求めていく予定である。一般家庭に対して電力供給を開始する令和10年度を見据え、計画的に事業について説明を行っていくとともに、地域新電力会社において営業社員を雇用し、PR等を強化していく。商店街等に対して脱炭素化の取組概要については合意を得られているため、今後は具体的な取組内容の説明を順次行っていく予定である。</li> </ul>

<事業費>

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
<b>合 計</b>		<b>0</b>	<b>—</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<エリア図と進捗状況>





【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left( \begin{array}{c} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \\ \hline 0 \quad (\%) \\ \text{(kWh/年)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \\ \hline 0 \quad (\%) \\ \text{(kWh/年)} \end{array} \right) \div \begin{array}{c} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \\ \hline 23,395,210 \\ \text{(kWh/年)} \end{array} = \begin{array}{c} \hline 0 \\ \text{(}\%) \end{array}$$

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相对契約	再エネメニュー				
①	民生・業務 その他	商業施設	281 店舗	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	3,341,520	0	0	—	0	—	0	0	【再エネ】 取組①② 【省エネ】 取組③
②	民生・業務 その他	郵便局・金融機関	3 店舗	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	1,117,588	0	0	—	0	—	0	0	【再エネ】 取組① 【省エネ】 取組⑤
③	民生・家庭	住宅	2,289 戸	<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input checked="" type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	9,746,562	0	0	—	0	—	0	0	【再エネ】 取組①② 【省エネ】 取組⑤
④	公共	公共施設	4 か所	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	9,189,540	0	0	—	0	—	0	0	【再エネ】 取組①② 【省エネ】 取組③④⑤
合計					(C) 23,395,210	(A) 0					(B) 0		

## 電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

## ○商業施設

令和4年12月9日に先行地域内の自治会長が参加する会議にて説明を行った（当日不参加の自治会については、資料を配付し、疑義があれば問合せをもらうこととした）。地域新電力会社の設立について、新聞報道等による一部の新電力会社の経営難等の情報からの質問もあったが、本市における当該会社については、主たる電源である市清掃工場における廃棄物発電で安定供給ができる点を説明し、理解を頂いた。その他特に意見は出なかった。個々の住民への説明は、地域新電力会社の設立後に、各自治会長と連携を図りながら進めていくこととしている。

また、商店街関係者に向けた説明として、令和5年2月16日の商店街連合会理事会に出席し、地域新電力会社の設立や省エネ設備導入に係る補助制度案などを中心に、脱炭素先行地域に係る取組概要について改めて説明し、方向性について共有した。今後、具体的な取組内容の検討を進めていく中で、引き続き関係者や関係団体と連携を図りながら進めていくこととしている。

## ○公共施設

市役所新本庁舎

設計段階において太陽光発電設備の導入可能性を検討し、100kWの設備を導入予定である。山口市総務部本庁舎整備推進室、総合政策部企画経営課・スマートシティ推進室、環境部環境政策課及び事業者を含め市役所内で脱炭素先行地域づくりの推進に向けた意見交換を実施し、設置場所・設置容量について既に合意済である。

（仮称）湯田温泉パーク・交流センター

設計段階において太陽光発電設備の導入可能性を検討し、（仮称）湯田温泉パーク及び隣接する湯田地域交流センターにおいて、合計50kWの設備を導入予定である。山口市交流創造部湯田温泉パーク整備推進室及び地域生活協働推進課と設置場所・設置容量について既に合意済である。

白石地域交流センター

令和4年度に建物の構造計算等を実施し、白石地域交流センターの屋根に約25kWの太陽光発電の設置ポテンシャルがあることを確認している。今後実地調査を実施し、太陽光発電設備の導入に向けた具体的な協議等を行っていく予定。山口市地域生活部協働推進課及び白石地域交流センターと設置場所・設置容量について既に合意済である。

最終処分場跡地

市役所内で検討した結果、2回に分けて計4,561kWのメガソーラーを設置予定である。設置場所についてもおおよその範囲は特定しているが、今後、実地調査等を経て最終決定を行う予定である。最終処分場跡地が所在する大内地域の合意及び市役所内関係課での調整が図られている。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①-1： 市役所新本庁舎、白石地域交流センターへの太陽光発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計	導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)出力(kW)	0	125	0	0	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)	0	125	125	125	125	125	125	125
状況	工程		設計	導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度)出力(kW)	0	125	0	0	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)	0	125	125	125	125	125	125	125

(説明)

本庁舎、白石地域交流センターへの太陽光発電導入は地域新電力会社の PPA で行うこととして合意した。地域新電力会社設立後、令和6年度以降に工事・導入予定であり、関係者と引き続き協議していく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①-2： (仮称) 湯田温泉パーク・交流センターへの太陽光発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		導入,運用 (交流センター分)	導入,運用 (湯田温泉パーク分)	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)出力(kW)		10	40	0	0	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)		10	50	50	50	50	50	50	50
状況	工程		導入,運用 (交流センター分)	導入,運用 (湯田温泉パーク分)	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	実績	(単年度)出力(kW)		10	40	0	0	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)		10	50	50	50	50	50	50	50

(説明)

関係者と協議をした結果、(仮称)湯田温泉パークは予定通り令和5～6年で工事を行い、令和6年度に太陽光発電設備導入予定。隣接する交流センターは増改築の工事を行ったあと、令和5年度に太陽光発電設備を導入予定となった。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。



<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①-3： 最終処分場跡地等（管内、神田）へのメガソーラー導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			設計 (管内)	導入 (管内) 設計 (神田)	運用 (管内) 導入 (神田)	運用 (管内、 神田)	運用 (管内、 神田)	運用 (管内、 神田)	運用 (管内、 神田)
	目標値	(単年度) 出力(MW)		0	2	2.5	0	0	0	0
		(累計) 出力(MW)		0	2	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
状況	工程			設計 (管内)	導入 (管内) 設計 (神田)	運用 (管内) 導入 (神田)	運用 (管内、 神田)	運用 (管内、 神田)	運用 (管内、 神田)	運用 (管内、 神田)
	実績	(単年度) 出力(MW)		0	2	2.5	0	0	0	0
		(累計) 出力(MW)		0	2	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5

(説明)

関係者である NTT アノードエナジー(株)と定期的に協議を行い、規模や時期等について調整した。(継続協議)

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
<b>合 計</b>		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①-4： 商店街アーケード及び周辺建物への太陽光発電の新設

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			設計	導入	導入	導入	運用	運用	運用
	目標値			0	285	285	262	0	0	0
	(累計)出力(kW)			0	285	570	832	832	832	832
状況	工程			設計	導入	導入	導入	運用	運用	運用
	実績			0	285	285	262	0	0	0
	(累計)出力(kW)			0	285	570	832	832	832	832

(説明)

商店街連合会等とは、地域脱炭素への取組の方向性についての合意形成が図られている。今後は、地域新電力会社の事業内容とともに太陽光発電設備設置についての協議を進めていく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組②-1： 市役所本庁舎、白石地域交流センター、最終処分場跡地への蓄電池導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計	導入	導入	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)出力(kWh)	0	1,030	4,000	0	0	0	0	0
	(累計)出力(kWh)	0	1,030	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030	
状況	工程		設計	導入	導入	運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度)出力(kWh)	0	1,030	4,000	0	0	0	0	0
	(累計)出力(kWh)	0	1,030	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030	

(説明)

地域新電力会社による PPA 事業により蓄電池を導入することで関係者との合意形成が図られている。今後は地域新電力会社の設立に向けて動いていく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組②-2： (仮称) 湯田温泉パーク及び湯田地域交流センターへの蓄電池導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度) 出力(kWh)	10	0	0	0	0	0	0	0
	(累計) 出力(kWh)	10	10	10	10	10	10	10	10	10
状況	工程		導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度) 出力(kWh)	10	0	0	0	0	0	0	0
	(累計) 出力(kWh)	10	10	10	10	10	10	10	10	10

(説明)

山口市交流創造部湯田温泉パーク整備推進室及び地域生活部共同推進課と設置場所・設置容量について合意形成が図られている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組②-3： 商店街への蓄電池導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				導入	導入	運用	運用	運用	運用
	目標値				250	250	0	0	0	0
	(累計)出力(kWh)				250	500	500	500	500	500
状況	工程				導入	導入	運用	運用	運用	運用
	実績				250	250	0	0	0	0
	(累計)出力(kWh)				250	500	500	500	500	500

(説明)

商店街連合会等とは、地域脱炭素への取組の方向性についての合意形成が図られている。今後は、地域新電力会社の事業内容とともに蓄電池設置についての協議を進めていく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【省エネに係るもの】

○取組③-1： 市役所新本庁舎への ZEB 設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		着工	導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)棟	0	1	0	0	0	0	0	0
		(累計)棟	0	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程		着工	導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度)棟	0	1	0	0	0	0	0	0
		(累計)棟	0	1	1	1	1	1	1	1

(説明)

山口市新本庁舎整備推進室等と ZEB 設備導入について合意形成が図られている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【省エネに係るもの】

○取組③-2： 商店街等に EMS 導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			導入	導入	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)件		3	4	0	0	0	0	0
	(累計)件			3	7	7	7	7	7	7
状況	工程			導入	導入	運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度)件		3	4	0	0	0	0	0
	(累計)件			3	7	7	7	7	7	7

(説明)

商店街連合会等とは、地域脱炭素への取組の方向性についての合意形成が図られており、今後は EMS 導入についての協議を進めていく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【省エネに係るもの】

○取組③-3： 商店街店舗等への省エネ設備導入（照明機器）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		導入	導入	導入	導入	導入	導入	運用	運用
	目標値	(単年度)件	30	62	63	63	63	0	0	0
	(累計)件	30	92	155	218	281	281	281	281	
状況	工程		導入	導入	導入	導入	導入	導入	運用	運用
	実績	(単年度)件	30	62	63	63	63	0	0	0
	(累計)件	30	92	155	218	281	281	281	281	

(説明)

商店街連合会等とは、地域脱炭素への取組の方向性についての合意形成が図られている。省エネ設備導入支援について、関係者間で協議を継続しながら進めていく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。



<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【省エネに係るもの】

○取組③-4： 商店街店舗等への省エネ設備導入（空調機器）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		導入	導入	導入	導入	導入	導入	運用	運用
	目標値	(単年度)件	10	67	68	68	68	68	0	0
	(累計)件		10	77	145	213	281	281	281	281
状況	工程		導入	導入	導入	導入	導入	導入	運用	運用
	実績	(単年度)件	10	67	68	68	68	68	0	0
	(累計)件		10	77	145	213	281	281	281	281

(説明)

商店街連合会等とは、地域脱炭素への取組の方向性についての合意形成が図られている。省エネ設備導入支援について、関係者間で協議を継続しながら進めていく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【省エネに係るもの】

○取組③-5： 商店街店舗等への省エネ設備導入（換気設備）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		導入	導入	導入	導入	導入	導入	運用	運用
	目標値									
	(単年度)件		1	1	1	1	1	1	0	0
	(累計)件		1	2	3	4	5	5	5	5
状況	工程		導入	導入	導入	導入	導入	導入	運用	運用
	実績									
	(単年度)件		1	1	1	1	1	1	0	0
	(累計)件		1	2	3	4	5	5	5	5

(説明)

商店街連合会等とは、地域脱炭素への取組の方向性についての合意形成が図られている。省エネ設備導入支援について、関係者間で協議を継続しながら進めていく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組④： (仮称) 湯田温泉パークへの温泉熱利用設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		着工	導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)件	0	1	0	0	0	0	0	0
		(累計)件	0	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程		着工	導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度)件	0	1	0	0	0	0	0	0
		(累計)件	0	1	1	1	1	1	1	1

(説明)

湯田温泉パークにおける温泉熱利用設備を令和6年度のオープン予定に合わせて令和5年度に着工予定とすることを、山口市交流創造部湯田温泉パーク整備推進室及び地域生活部協働推進課と合意形成が図られている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組⑤-1: EVカーシェア導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			導入	導入	導入	導入	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)台		16	20	30	34	0	0	0
	(累計)台			16	36	66	100	100	100	100
状況	工程			導入	導入	導入	導入	運用	運用	運用
	実績	(単年度)台		16	20	30	34	0	0	0
	(累計)台			16	36	66	100	100	100	100

(説明)

山口市スマートシティ推進室、山口市管財課等の関係者で合意形成が図られている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組⑤-2： 公共施設へのEV充電器導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			導入	導入	導入	導入	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)台		16	20	30	34	0	0	0
	(累計)台			16	36	66	100	100	100	100
状況	工程			導入	導入	導入	導入	運用	運用	運用
	実績	(単年度)台		16	20	30	34	0	0	0
	(累計)台			16	36	66	100	100	100	100

(説明)

山口市スマートシティ推進室、山口市管財課等の関係者で合意形成が図られている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組⑤-3： EVカーシェア制度のPR事務及び交付金執行事務

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			実施	—	—	—	—	—	—
	目標値	(単年度)式		1	0	0	0	0	0	0
		(累計)式		1	0	0	0	0	0	0
状況	工程			実施	—	—	—	—	—	—
	実績	(単年度)式		1	0	0	0	0	0	0
		(累計)式		1	0	0	0	0	0	0

(説明)

山口市スマートシティ推進室、山口市管財課等の関係者で合意形成が図られている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
<b>合 計</b>		<b>0</b>	<b>—</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

&lt;KPI&gt;

○指標①： 商店街等通行量（通常時の休日・平日平均）

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
目標値	(単年度) 人/日	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800				
	(累計) 人/日	—	—	—	—	—				
実績	(単年度) 人/日	31,047								
	(累計) 人/日	—	—	—	—	—				

(説明)

令和 4 年度は地域新電力会社の設立に向けての事業計画案を作成し、令和 5 年 12 月の会社設立を目指していく。今後それと並行して、商店街等で使用できるエコポイントの導入や、EV カーシェアによる中心市街地への居住促進を行うことで、来街者の増加につなげ、地域経済の更なる活性化を図っていく。

&lt;KPI&gt;

○指標②： 中心商店街営業店舗数

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 店舗	281	281	281	281	281				
	(累計) 店舗	—	—	—	—	—				
実績	(単年度) 店舗	282								
	(累計) 店舗	—	—	—	—	—				

(説明)

中心商店街営業店舗数は、令和5年3月末時点では282店舗であり、現時点で目標値を上回る店舗数である。令和4年度中に新たに13店舗の出店実績があったものの、12店舗の閉退店があったため、店舗数は令和3年度よりも1増となった。新規出店支援事業と並行して商店街店舗への再エネ供給及び省エネ設備導入を行い、店舗数の維持に努めていく。



<KPI>

○指標③： 中心商店街への新規出店数

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 店舗	16	16	16	16	16				
	(累計) 店舗	16	32	48	64	80				
実績	(単年度) 店舗	13								
	(累計) 店舗	13								

(説明)

商店街の既存店舗に加え、空き店舗に出店や起業を行う事業者に対し、再エネ供給や省エネ設備導入等を支援することで商店街の店舗数の維持や増加を図っていく。

## &lt;事業実施体制、事業継続性等&gt;

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
PPA 事業・・・ PPA の安定的・継続的実施	地域新電力会社 NTT アノードエナジー	地域新電力会社の設立に向けて調整中。	事業費： 2,503,088,000 円 交付金： 1,668,724,000 円	地域新電力会社の設立後、関係者と具体的な協議を進める。	地域新電力会社の設立
再エネ発電事業・・・ バイオマス発電、太陽光発電による安定的な電力確保	山口市 地域新電力会社	地域新電力会社の設立に向けて調整中。	事業費： 1,964,613,000 円 交付金： 1,309,741,000 円	地域新電力会社の設立後、関係者と具体的な協議を進める。	地域新電力会社の設立
小売電気事業 (地域新電力)・・・ 地域新電力会社の設立及び安定的・継続的運営	山口市 NTT アノードエナジー 山口ケーブルビジョン 山口銀行 萩山口信用金庫 山口商工会議所	事業計画案作成済み。パートナー予定事業者には、令和5年4月から順次説明を行い、連携協定を結んでいく。	資本金：1,000 万円	事業計画案において損益計算書及びキャッシュフロー計算書を作成し、事業採算性が認められた。融資額等については、金融機関と調整中。	パートナー予定事業者との連携協定
省エネ事業・・・ ZEB 化、温泉熱利用、高効率省エネ設備、EMS による省エネ促進	山口市 地域新電力会社	山口市新本庁舎整備推進室、山口市交流創造部湯田温泉パーク整備推進室、商店街連合会等と調整中。	事業費： 15,535,434,000 円 交付金： 983,353,000 円	山口市新本庁舎整備推進室、山口市交流創造部湯田温泉パーク整備推進室、商店街連合会等と調整中。	
EV 事業・・・ EV カーシェア実施によるウォークアブルなまちづくりの促進	山口市 地域新電力会社	山口市新本庁舎整備推進室、山口市スマートシティ推進室、山口市管財課等関係者と調整中。	事業費： 277,000,000 円 交付金： 216,333,000 円	山口市新本庁舎整備推進室、山口市スマートシティ推進室、山口市管財課等関係者と調整中。	EV の調達先の検討

## &lt;進捗管理の実施体制&gt;

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
中四国環境事務所定例ミーティング	進捗管理・評価	令和5年2月14日開催の定例ミーティングにおいて、進捗状況を報告。先行地域における住宅・商店街など民間施設の個別需要家への説明状況と合意形成状況、令和5年度実施予定事業の準備状況の確認を行った。合意形成が不十分でありその時点で事業が実施できる状況にないと判断する場合は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の交付が留保されることがあるほか、必要な対応を講じてもなお対応が不十分と判断する場合は、最終的に選定の取消しがなされることがあるとの指摘があったため、今後の対応を検討していく。

<他地域への展開に関する取組>

当市の脱炭素先行地域対象エリアは、中心商店街や金融機関、市役所等が立地し、かつマンションや住宅が広がる、「職住近接」の市街地である。同様の環境は全国の地方都市に多く見られるところであり、こうした中心市街地エリア内における再エネ電力の創出や省エネの促進を図るとともに、再エネポテンシャルの高い近隣地域にて創出する再エネ電力を、地域新電力会社を介して中心市街地に供給するスキームは、全国の類似自治体における展開が可能である。脱炭素先行地域の取組を実施することで、本市の中心市街地を始めとした地域経済の活性化やまちなか居住の促進等を図るとともに、交流人口の増加等も創出していく。こうした取組を積極的に周知 PR し、他市等の視察の受け入れ等を行うことで、「まちづくり」と「地域脱炭素」の取組を一体的に目指す全国の類似自治体のモデルとなり、横展開を進めていくことで脱炭素ドミノを図っていく。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和5年3月） <input type="checkbox"/> 改定中（ 年 月策定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（令和5年3月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 検討中（未定） <input type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間： 令和3年度～令和9年度

削減目標：2027年度までに2013年度比で45%以上削減

取組概要：【省エネルギー等の推進】

- ・日々の事業活動におけるエコな取組の実践
- ・環境に優しい移動手段の選択
- ・省エネ設備、機器等の導入促進

【再生可能エネルギー等の利用推進】

- ・再生可能エネルギー等利用設備の導入推進

【脱炭素なまちづくりの推進】

- 地域脱炭素の取組の推進

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	45%
太陽光発電設備を設置	—
公共施設の省エネルギー対策の徹底	—
公用車の電動車の導入	—
LED照明の導入	—
再エネ電力調達の推進	—

【区域施策編】

計画期間：平成30年度～令和9年度

削減目標：2027年度までに2013年度比で41.5%削減

【二酸化炭素】

産業部門：22.2%

業務その他部門：44.2%

家庭部門：41.8%

運輸部門：25.1%

廃棄物部門：28.7%

【その他ガス】

メタン：24.5%

一酸化二窒素：16.5%

代替フロン等4ガス：56.3%

吸収源対策：9.0%

再エネ導入促進（地域新電力など）：0.6%

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	市報や市ウェブサイト等を活用し、太陽光発電設備や太陽熱利用機器などの再生可能エネルギー等利用設備に関する情報提供等を進め、家庭や事業所への普及促進に努める。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	省エネ・低炭素型製品・サービス・行動など温暖化対策に向けた「賢い選択」を促す「COOL CHOICE」の普及に努め、市報や市ウェブサイト、各種イベント等を通じて情報提供を行い、温室効果ガス発生抑制に向けた取組を推進していく。また、家庭や事業所へのエネルギー利用効率の高い機器の導入を促進するとともに、HEMS・BEMS等の機器の活用によるエネルギー使用量の「見える化」を進め、エネルギー消費量の削減に努めていく。

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】